貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

(資産の部) 流動資産 20,910 流動負債 6,835 現金及び預金 16,887 買掛金 1,194 売財金 1,869 未払金 1,134 両品 388 未払費用 312 製品 179 未払法人税等 518 原材料 263 未払消費税等 468 代財品 1 店舗閉鎖損失引当金 377 貯蔵品 1 店舗閉鎖損失引当金 379 前払費用 519 育産除去債務 9 未収入金 43		T .		业:日万円)
流動資産 現金及び預金 受取手形	科目	金額	科目	金額
流動資産 現金及び預金 受取手形	(次产の郊)		(名唐の郊)	
現金及び預金		00.010		C 00F
受取手形 売掛金 商品				
 売掛金 商品 388 未払金	E C C C C C C C C C C C C C C C C C C C			
商品 製品 原材料 (力)				
製品 179 未払法人税等 518 原材料 263 未払消費税等 468 仕掛品 31 賞与引当金 377 貯蔵品 1 1 店舗閉鎖損失引当金 379 市社費用 519 その他 221 接延税金資産 453 26 453 291 その他 221 投資産債 1,389 資産 453 大の他 291 資資産 16,369 店舗閉鎖損失引当金 63 市形固定資産 7,120 長期預り保証金 419 建物 1,589 資産除去債務 150 アミューズメント機器 1,487 その他 42 土地 3,929 食債の部合計 8,224 その他 42 (純資産の部) 株主資本 29,053 借地権 25 資本利余金 24,203 ツフトウエア 16 資本利余金 24,203 電話加入権 24 その他資本利余金 24,203 投資その他の資産 9,182 その他資本利余金 24,002 投資有価証券 7,858 繰越利余金 3,350 建設協力会 24 次の他利益剰余金 3,350 その他資産 1,000 機延税金資産 2,002 長期性預金 1,000 機延利余金 3,350 経費額 <				
原材料 仕掛品			t t e t	
 仕掛品 申				
貯蔵品 前払費用 未収入金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 1 519 74 453 長避税会資産 その他 (資倒引当金 店舗閉鎖損失引当金 その他 73 投職給付引当金 役員退職慰労引当金 63 店舗閉鎖損失引当金 (63 と職務付引当金 (63 居遊資産 7,120 長期預り保証金 419 資産除去債務 150 長期預り保証金 419 資産除去債務 150 その他 113 無形固定資産 信地権 25 ソフトウエア 電話加入権 24 投資その他の資産 9,182 投資その他の資産 9,182 投資有価証券 破産更生債権等 71 差入保証金 24 投資者の他 24 投資者の他 25 以可入的立工 電話加入権 24 投資者の他の資産 9,182 投資有価証券 66 大の他 25 以可入的立工 電話加入権 24 投資者の他の資産 9,182 その他資本剰余金 24,002 投資有価証券 34 被産更生債権等 71 差入保証金 24 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 建設協力金 245 長期性預金 終延税金資産 7,858 245 月,000 245 月益配・換算差額等 1 その他有価証券評価差額金 1 その他有価証券評価差額金 1 その他有価証券評価差額金 1 その他有価証券評価差額金 1 その他有価証券評価差額金 1 をの他有価証券可能 29,055				
前払費用 未収入金 操延税金資産 その他		31		377
未収入金 繰延税金資産 その他 資倒引当金 固定資産 有形固定資産 有形固定資産 技物 大の他 土地 大の他 無形固定資産 借地権 ソフトウエア 電話加入権 大の他の資産 投資その他の資産 投資その他の資産 投資者価証券 破産更生債権等 差入保証金 建設協力金 長期性預金 機延税金資産 その他 (本資産の部) (純資産の部) (純資産の部) 株主資本 (本資本単備金 クの他 投資者の他の資産 投資有価証券 破産更生債権等 表入保証金 大の他 (本資産の部) (本資本の他の資本剰余金 クの他 クの他 クの他 クの他 クットウエア ものし 大変をの他の資産 クットウエア ものし 大変者 の他の資産 クットのと 大変者 の他の資産 クットのと 大変者 の他の資産 クットのと 大変者 の他の資産 クットのと クットのと 大変者 の他の資産 クットのと クのと クのと クのと クのと クのと クのと クのと ク	貯蔵品	1	店舗閉鎖損失引当金	379
繰延税金資産 その他	前払費用	519	資産除去債務	9
での他	未収入金	74	その他	221
での他 (資倒引当金)	繰延税金資産	453	固定負債	1, 389
貸倒引当金		73	退職給付引当金	
Table		\triangle 27		63
有形固定資産 建物7,120 1,589長期預り保証金 資産除去債務 その他419 資産除去債務 その他土地 その他3,929 113 (純資産の部) 株主資本 資本金 ソフトウエア 電話加入権 投資その他の資産 投資有価証券 破産更生債権等 長期性預金 繰延税金資産 その他24 25 24 3,150 66 66 66 資本剰余金 24 25 資本単備金 その他資本剰余金 その他資本剰余金 その他利益剰余金 424 3,350 その他利益剰余金 245 第価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 3,350 その他有価証券評価差額金 1 29,055		16, 369		423
建物1,589資産除去債務150アミューズメント機器1,487その他42土地 その他3,929負債の部合計8,224その他(純資産の部)株主資本29,053無形固定資産66株主資本29,053借地権25資本剰余金1,500ソフトウエア 電話加入権16資本利余金24,203投資その他の資産 投資有価証券 破産更生債権等 差入保証金 長期性預金 繰延税金資産 その他 保延税金資産 その他 負債引当金34利益剰余金24,002大858 展越利益剰余金3,350課価・換算差額等 その他有価証券評価差額金1その他有価証券評価差額金1公419純資産の部合計29,055				419
アミューズメント機器 土地 その他1,487 3,929 その他その他 負債の部合計 (純資産の部) 株主資本 第本金 ソフトウエア 電話加入権 投資その他の資産 投資有価証券 破産更生債権等 差入保証金 長期性預金 根理税金資産 その他 人419その他 資本和余金 名 イントウエア 16 資本利余金 名 資本準備金 その他資本利余金 イントウエア 24,203 資本準備金 その他資本利余金 イントウエア 34 イントウエア 第本準備金 名 イントウエア 9,182 イントウエア 24 25 資本和余金 イントウエア 34 イントウエア 第本全 名 イントウエア 第本準備金 名 イントウエア 第本準備金 名 イントウエア 24 第本準備金 イントの他資本利余金 イントの他利益利余金 イントの他有価証券評価差額金 名の他有価証券評価差額金 名の他有価証券評価差額金 名の他有価証券評価差額金 名の他有価証券評価差額金		· ·		
土地 その他3,929 その他負債の部合計 (純資産の部)8,224無形固定資産 借地権 ソフトウエア 電話加入権 投資その他の資産 投資有価証券 破産更生債権等 差入保証金 長期性預金 繰延税金資産 その他 資本 第182 24 71 24 71 24 71 24 71 24 71 24 71 24 71 24 71 24 71 24 71 24 71 24 71 24 71 24 72 73 74 75 75 75 76 76 77 78 <td>アミューズメント機器</td> <td></td> <td></td> <td>42</td>	アミューズメント機器			42
その他 無形固定資産 借地権 ソフトウエア 				8, 224
無形固定資産 借地権 ソフトウエア 電話加入権66 25 16 資本全 資本剰余金 資本準備金 その他資本剰余金 その他資本剰余金 利益剰余金 利益剰余金 利益剰余金 その他利益剰余金 その他利益剰余金 3,350 その他有価証券評価差額金29,053 24,203 200 24,002 3,350 24,002 その他利益剰余金 ※ ※ ※ 第価・換算差額等 その他有価証券評価差額金無延税金資産 その他 資倒引当金1 29,055	その他			,
 借地権 ソフトウエア 電話加入権 投資その他の資産 投資有価証券 破産更生債権等 差入保証金 提設協力金 長期性預金 繰延税金資産 その他 25 資本 資本剰余金 資本準備金 その他資本剰余金 利益剰余金 その他利益剰余金 3,350 課価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 1 その他有価証券評価差額金 1 その他有価証券評価差額金 1 をの他有価証券評価差額金 1 	無形固定資産	66	株主資本	29, 053
ソフトウエア 電話加入権16 24 24 200 24,203 資本準備金 200 24,002 24,002 24,002 24,002 24,002 24,002 24,002 24,002 3,350 25,002 245 長期性預金 経延税金資産 その他 425 246 247 247 248 249 249 249 241 241 241 241 241 242 243 244 244 245 245 245 245 246 247 247 248 249 249 240 241 241 241 241 241 241 241 242 243 244 <br< td=""><td>借地権</td><td>25</td><td>資本金</td><td>·</td></br<>	借地権	25	資本金	·
電話加入権 24 資本準備金 200 投資その他の資産 9,182 その他資本剰余金 24,002 投資有価証券 34 利益剰余金 3,350 破産更生債権等 71 その他利益剰余金 3,350 差入保証金 245 操越利益剰余金 3,350 建設協力金 245 評価・換算差額等 1 長期性預金 246 その他有価証券評価差額金 1 経延税金資産 270 270 371 その他有価証券評価差額金 1 29,055	ソフトウエア	16	資本剰余金	
投資その他の資産 投資有価証券 破産更生債権等 差入保証金 建設協力金 長期性預金 繰延税金資産 その他 負別当金9,182 34 71 7,858 245 1,000 21 29,055その他資本剰余金 利益剰余金 その他利益剰余金 森越利益剰余金 3,350 245 3,350 245 その他有価証券評価差額金 純資産の部合計24,002 3,350 3,350 245 その他有価証券評価差額金 29,055	電話加入権		* · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
投資有価証券 破産更生債権等 差入保証金 建設協力金 長期性預金 繰延税金資産 その他 (分) (人) (人)34 (イ) (人) (
破産更生債権等 差入保証金 差入保証金 建設協力金 長期性預金 繰延税金資産 その他 行 会の他 会の他 名の他 名の他 名の他 名の他有価証券評価差額金 名のの書の記録 名のの書の書の記録 名のの書の記録 名のの書の記録 名のの書の記録 名のの書の記録 名のの書の書の記録 名のの書の書の記録 名のの書の書の記録 名のの書の書の書の記録 名のの書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の書の	* ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '		- 1-2 1 1 1 1 1 -	
差入保証金7,858繰越利益剰余金3,350建設協力金245評価・換算差額等1長期性預金1,000その他有価証券評価差額金1繰延税金資産371その他21その他21純資産の部合計29,055				
建設協力金 長期性預金 繰延税金資産 その他 賃倒引当金245 1,000 371 21 公 419評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 2の他有価証券評価差額金 371 29,055				,
長期性預金1,000その他有価証券評価差額金1繰延税金資産 その他371 2121貸倒引当金△ 419純資産の部合計29,055				
繰延税金資産 371 その他 21 貸倒引当金 △ 419 純資産の部合計 29,055				_
その他 21 貸倒引当金 △ 419 純資産の部合計 29,055	, ., ,			*
貸倒引当金 △ 419 純資産の部合計 29,055				
	· ·			29, 055
	資産の部合計	37, 280	負債・純資産の部合計	37, 280

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科		金	<u>4:日万円)</u> 額
, ,			.,,
売上高 売上原価 売上総利益			40, 430 26, 536 13, 894
販売費及び一般管理費 営業利益	,		11, 846 2, 047
営業外収益 受取利息配当金 雑収入		5 51	57
営業外費用 経常利益 特別利益			0 2, 104
固定資産売却益 特別損失			1, 522
固定資産売却損 固定資産除却損 ※採提供		19 130	
減損損失 店舗閉鎖損失引当金 その他	繰入額	357 402 197	1, 107
税引前当期純利益 法人税、住民税及び事 法人税等調整額	業税	650 △ 912	$2,519$ $\triangle 261$
当期純利益			2, 781

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

- 1. 重要な会計方針に係る事項
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性

の低下による簿価切下げの方法)

ただし、アミューズメント機器は個別法による原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下

げの方法)

原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性

の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に

よる簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

> 建物 (附属設備含む) 3年~65年 アミューズメント機器 3年~5年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内に おける利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっ

ております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資 産については、リース期間を耐用年数とし、残存価

額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権

については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収

不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対

象期間に対応する支給見込額に基づき計上してお

ります。

店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定又は予定している店舗等の今後発生す

ると見込まれる損失について、合理的に見積もられ

る金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお

ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき

計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年)による定額法により、それぞれの発生事業年度

の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規程

に基づく期末要支給額に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採

用しております。

(7) 連結納税制度の適用を前提とした会計処理

の適用

平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成27年1月16日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成27年1月16日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提と

した会計処理を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,452百万円減少し、利益剰余金が1,452百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	6,755百万円
アミューズメント機器	15,325百万円
その他	522百万円
合計	22,603百万円

(2) 保証債務

当社は、㈱スクウェア・エニックス・ホールディングスのコミットメントライン契約に関して 債務保証をしております。

コミットメントライン契約総額	15,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	15,000百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する長期金銭債権	111百万円
関係会社に対する短期金銭債務	39百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産

① 流動資産

たな卸資産評価損	78
未払事業税	43
未払事業所税	19
未払費用	50
賞与引当金	124
店舗閉鎖損失引当金	125
その他	12
繰延税金資産小計	455

	評価性引当額	$\triangle 1$
	繰延税金資産合計	453
2	固定資産	
	減価償却費	20
	一括償却資産	38
	減損損失	300
	退職給付引当金	96
	役員退職慰労引当金	17
	店舗閉鎖損失引当金	136
	資産除去債務	48
	その他	60
	繰延税金資産小計	717
	評価性引当額	$\triangle 165$
	繰延税金資産合計	551
/D		
繰延	税金負債	
	固定負債	
	合併受入による固定資産評価差額	166
	資産除去債務に対応する除去費用	13
	その他有価証券評価差額金	0
	繰延税金負債合計	180
	繰延税金資産の純額	824

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な 項目別の内訳

	(単位:%)
法定実効税率	35.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されな	0.6
い項目	
試験研究費等の税額控除	$\triangle 2.1$
住民税均等割額	4.0
評価性引当額の増減	△50. 5
税率変更による期末繰延税金資産	1.7
の減額修正	
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、 従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について は33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42百万円減少し、法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加して

おります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属性	会社等の名 称	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
親会社	㈱スクウェ ア・エニック ス・ホールデ ィングス	被所有 直接 100%	債務被保証 役員の兼任	債務被保証	2, 220

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

電子手形取引及びオペレーティング・リース取引につき、債務保証を受けたものであり、「取引金額」は平成27年3月末残高であります。なお、保証料の支払はしておりません。

(2) 兄弟会社等

(4)	ルルムエサ						
属性	会社等の名 称	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会	㈱スクウェ	_	アミューズ	受託開発売上	1, 380	売掛金	71
社の	ア・エニック		メント機器				
子会	ス		の開発受託				
社			アミューズ	販売手数料等	414	売掛金	12
			メント機器	の受取		未払金	316
			の販売受託			その他	0
			及び回収代			(流動	
			行等			負債)	
			アミューズ	有形固定資産	557	買掛金	28
			メント機器	の購入		未払金	0
			等の購入				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

兄弟会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定して おります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 29,026,609円73銭

(2) 1株当たり当期純利益 2,778,421円45銭

7. 重要な後発事象に関する注記 該当事項はありません。